

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年6月22日

【事業年度】 第42期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社ニッソー  
(定款上の商号 株式会社NITTOH)

【英訳名】 NITTOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野英樹

【本店の所在の場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 (052) 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【最寄りの連絡場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 (052) 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
株式会社ニッソー 東京営業所  
(東京都町田市小山ヶ丘三丁目2番地16)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	5,690,526	5,727,447	6,228,895	6,940,370	6,852,141
経常利益 (千円)	227,232	273,434	374,623	457,742	265,997
当期純利益 (千円)	121,504	125,141	220,374	278,394	191,667
包括利益 (千円)	115,667	134,472	227,691	274,692	199,544
純資産額 (千円)	1,838,017	1,946,122	2,143,111	2,372,810	2,515,457
総資産額 (千円)	3,215,304	3,233,318	3,503,223	4,184,985	4,102,960
1株当たり純資産額 (円)	905.83	478.37	527.80	584.66	620.27
1株当たり 当期純利益金額 (円)	59.91	30.85	54.33	68.65	47.27
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.1	60.0	61.1	56.7	61.3
自己資本利益率 (%)	6.8	6.6	10.8	12.3	7.8
株価収益率 (倍)	4.96	6.37	5.43	5.78	7.70
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	283,600	255,923	308,891	134,347	293,757
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,386	6,621	14,516	634,406	36,246
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,345	145,366	60,782	202,325	179,577
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	805,067	922,246	1,155,839	858,106	1,008,533
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (人)	333 〔116〕	324 〔113〕	335 〔127〕	345 〔136〕	378 〔135〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	3,723,986	3,831,363	4,364,024	5,120,415	5,042,869
経常利益 (千円)	117,906	157,024	279,826	365,666	157,929
当期純利益 (千円)	96,325	23,683	190,455	241,378	134,155
資本金 (千円)	186,072	186,072	186,072	186,072	186,072
発行済株式総数 (株)	2,030,180	2,030,180	2,030,180	4,060,360	4,060,360
純資産額 (千円)	1,634,874	1,636,163	1,803,502	1,997,582	2,083,640
総資産額 (千円)	2,914,002	2,811,008	3,063,662	3,450,808	3,603,826
1株当たり純資産額 (円)	806.07	403.35	444.65	492.62	513.89
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	13.00 ( )	15.00 ( )	22.00 ( )	14.00 ( )	10.00 ( )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	47.49	5.84	46.95	59.52	33.09
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.1	58.2	58.9	57.9	57.8
自己資本利益率 (%)	6.0	1.4	11.1	12.7	6.6
株価収益率 (倍)	6.25	33.65	6.28	6.67	11.00
配当性向 (%)	27.4	128.4	23.4	23.5	30.2
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (人)	146 〔11〕	147 〔13〕	151 〔16〕	168 〔18〕	185 〔17〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2 【沿革】

昭和48年4月	インテリア商品の製造販売を行うサンインテリア株式会社(資本金3,500千円)を名古屋市昭和区に設立
昭和48年4月	本社事務所を名古屋市中村区に設置(現在は名古屋市北区平安二丁目)
昭和48年5月	木造新築住宅のシロアリ工事に着手
昭和49年6月	商号を中部日東エース株式会社に変更
昭和51年7月	防除業届が農林大臣より認可、公共関連施設の害虫防除業の業者資格取得
昭和56年6月	岐阜連絡事務所(現岐阜営業所)を岐阜県岐阜市に設置(現在は岐阜県各務原市)
昭和57年11月	三河営業所を愛知県安城市に設置(現在は愛知県岡崎市)
昭和60年4月	奈良営業所を奈良県生駒郡斑鳩町に設置(現在は奈良県磯城郡三宅町)
平成2年4月	滋賀出張所(現京滋営業所)を滋賀県野洲郡に設置(現在は滋賀県栗東市)
平成2年10月	商号を株式会社N I T T O H(登記上は株式会社ニットー)に変更
平成2年12月	大工工事業、電気工事業、管工事業の愛知県知事一般建設業許可取得
平成3年2月	将来の需要拡大を予測し床暖房及び空調設備工事業に着手
平成3年4月	事業の安定と拡大のために防水事業に着手
平成4年1月	本社を名古屋市北区報徳町に移転(現在は名古屋市北区平安二丁目)
平成4年9月	東京営業所を東京都日野市に設置(現在は東京都町田市)
平成5年7月	建築工事業、防水工事業の愛知県知事一般建設業許可取得
平成10年7月	建築工事業、防水工事業、大工工事業、電気工事業、管工事業の建設大臣一般建築業許可取得
平成11年11月	大阪事務所(現大阪事業部)を大阪市淀川区に設置(現在は滋賀県栗東市)
平成12年2月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成12年9月	甲信営業所を長野県松本市に設置
平成12年11月	北陸営業所を石川県金沢市に設置
平成13年3月	中津川出張所(現中津川店)を岐阜県中津川市に設置
平成13年3月	阪神営業所を兵庫県宝塚市に設置
平成13年3月	本社第三号館(現名古屋営業所)を名古屋市北区報徳町に設置(現在は名古屋市北区平安二丁目)
平成13年10月	東京事業部を東京都千代田区に設置
平成15年4月	全株式の取得により、株式会社ビルワークを完全子会社化
平成18年7月	春日井事業所を愛知県春日井市に設置
平成19年7月	全株式の取得により、セブンハウス株式会社を完全子会社化
平成20年3月	リフォーム専門店舗、デアール名古屋東店を愛知県尾張旭市に設置
平成20年10月	耐震補強事業分野の拡大を目的に日本住宅耐震補強株式会社(出資比率55.0%)を設立
平成20年10月	事業拡大を目的として太陽光発電システムの設置工事に着手
平成21年10月	株式会社ビルワークが全株式の取得により、ムサシ管財株式会社を完全子会社化
平成22年3月	三河営業所を愛知県岡崎市に移転
平成24年1月	株式会社ビルワークがムサシ管財株式会社を吸収合併
平成25年10月	宅地建物取引業者の愛知県知事免許取得
平成26年1月	リフォーム専門店舗、デアール瑞穂通店を名古屋市瑞穂区に設置
平成26年10月	株式会社N I T T O Hがセブンハウス株式会社を吸収合併

### 3 【事業の内容】

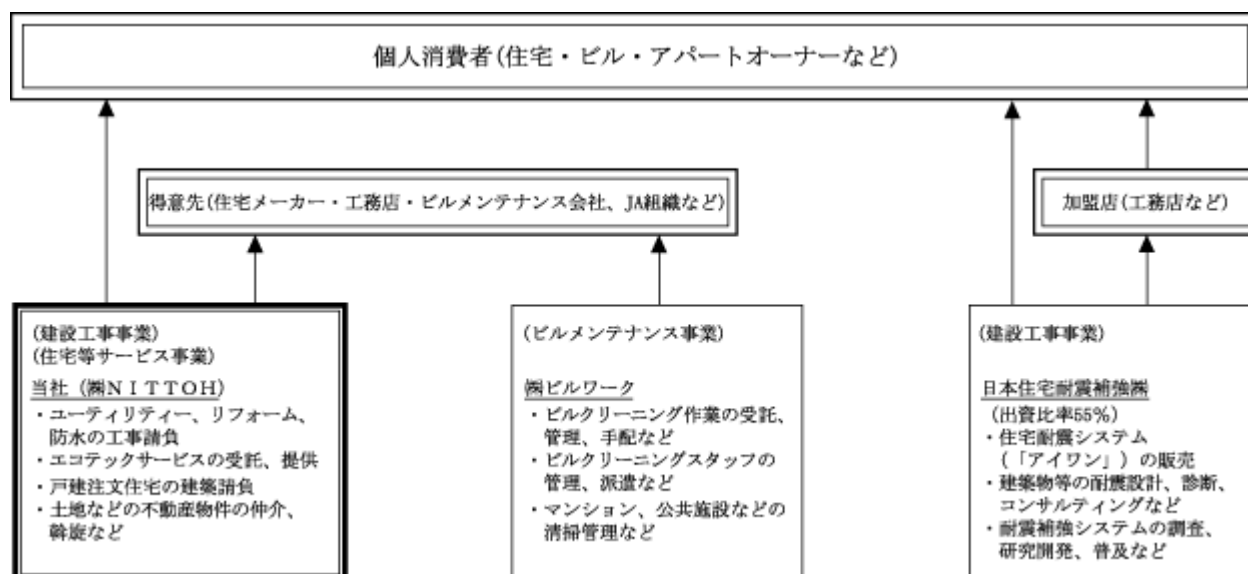
当社の企業集団は、当社(株式会社NITTOH)及び子会社2社(株式会社ビルワーク、日本住宅耐震補強株式会社)で構成されており、建設工事事業、住宅等サービス事業、ビルメンテナンス事業を行っております。

当社グループの事業内容と当社及び子会社の各事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一であります。

事業		取扱商品	主要品目
建設工事事業	(株)NITTOH	ユーティリティー	ガス関連各種住宅設備工事 (主に温水床暖房工事) 太陽光発電システム設置工事 その他一般住宅設備工事 (空調及び各種冷暖房工事) 給排水(上下水道配管)工事
	日本住宅耐震補強(株)	リフォーム	各種建築及びリフォーム工事 戸建注文住宅建築工事、設計、施工管理 土地などの不動産物件の販売、仲介、斡旋 増改築、介護・耐震リフォーム工事
			住宅耐震補強システムの販売、耐震診断、 設計、コンサルティング等
住宅等サービス事業	(株)NITTOH	防水	F R P 防水、シート防水、 改修防水及びその他各種防水工事
		エコテック	シロアリ予防、駆除、再予防作業、 防湿及び防湿剤作業 害虫獣駆除(ペストコントロール)作業 住宅、オフィス、店舗のクリーニング作業
ビルメンテナンス事業	(株)ビルワーク	ビルメンテナンス	ビルの窓、外壁のクリーニングサービス マンション、公共施設などの清掃管理 サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ビルワーク (注)2	東京都台東区	10,000	ビルメンテナ ンス事業	100.0	役員の兼任 2名
日本住宅耐震補強(株)	名古屋市北区	10,000	建設工事業	55.0	役員の兼任 1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. (株)ビルワークについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,548,012千円
	経常利益	148,640千円
	当期純利益	96,882千円
	純資産額	1,037,301千円
	総資産額	1,400,250千円

4. 従来、連結子会社であったセブンハウス株式会社は、平成26年10月1日付で、株式会社NITTOHに合併されております。

#### 5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設工事業	115 (12)
住宅等サービス事業	60 (3)
ビルメンテナンス事業	192 (118)
全社(共通)	11 (2)
合計	378 (135)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
185(17)	40.7	8.8	5,068

セグメントの名称	従業員数(人)
建設工事業	114 (12)
住宅等サービス事業	60 (3)
全社(共通)	11 (2)
合計	185 (17)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率改正の影響による消費者マインド低迷の影響は顕著であったものの、政府の諸政策の効果を背景として、大規模製造業を中心とする企業業績の改善や設備投資の増加、雇用・所得環境の改善傾向が継続するなど、緩やかな景気回復が見られました。しかし、依然として、海外景気の不確実性への懸念は根強く、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの中心となっている住宅建築業界におきましては、住宅取得に対する諸政策が継続されており、住宅購入に対する環境整備は整っているものの、消費税率改正の影響による消費者マインドの低迷や駆け込み需要の反動による受注減は顕著に現れて、新築住宅着工件数は減少し、厳しい状況となりました。

このような経済状況のもとで、当社グループのビルメンテナンス事業では、新規受託物件の増加があったことにより堅調に推移いたしました。しかし、建設工事業では、継続した新規開拓による中規模建設物のリフォームや改修防水、注文新築戸建住宅などの販売が増加いたしました。また、新築戸建住宅向けの各種工事は減少いたしました。また、住宅等サービス事業では、シロアリ新規工事や再予防工事、防湿商品の販売が低調な推移となりました。利益面は、工事施工量を確保するための人員増やリフォーム店舗の新設などにより、販管費が増加したため、低調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,852百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は240百万円(前年同期比45.5%減)、経常利益は265百万円(前年同期比41.9%減)、当期純利益は191百万円(前年同期比31.2%減)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### 建設工事業

##### (ユーティリティー)

ユーティリティーは、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。既設住宅向けのガス設備機器の取り替えはわずかに減少いたしました。しかし、遊休地や集合住宅などに太陽光発電システムを設置する中規模工事の件数、また、戸建住宅向けのガス設備機器の新規組み込みの件数が増加したことから、業績は伸長いたしました。

この結果、売上高は1,152百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

##### (リフォーム)

リフォームは、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。引き続き、既設住宅に対する水回り商品の取り替えや内装・外装リフォームの需要は根強くあるものの、消費税率改正による消費者マインドの低迷やリフォーム資材・設備等の価格上昇の影響により、低調に推移いたしました。しかし、注文新築戸建住宅などの販売が増加したことにより、業績はわずかながら伸長いたしました。

この結果、売上高は1,754百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

##### (防 水)

防水は、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としております。継続した新規取引先開拓や既設建物に対する改修案件の営業活動により、中規模改修防水工事は増加いたしました。しかし、消費税率改正に伴う駆け込み需要の反動により、新築戸建住宅向けの防水工事は減少しており、業績確保は厳しい状況となりました。

この結果、売上高は1,357百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は4,264百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益177百万円(前年同期比33.1%減)となりました。



#### 住宅等サービス事業

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。消費税率改正に伴う駆け込み需要の反動により、シロアリ対策の新規工事及び既設住宅向けの再予防工事、床下環境改善の防湿商品の販売が低調に推移したことにより、業績確保は厳しい状況となりました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は1,041百万円(前年同期比10.2%減)、営業利益は146百万円(前年同期比44.8%減)となりました。

#### ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。既存受託物件の維持管理コスト低減の意識を背景として、請負単価の低価格化への要請は依然として続いております。しかし、新規受託物件の獲得に向けて、社員教育を徹底し、高品質のサービスを提供して他社との差別化を図るなどの諸施策を継続して実施したことにより、業績は伸長いたしました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,546百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は130百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、150百万円増加(前連結会計年度末は297百万円減少)し、当連結会計年度には1,008百万円(前連結会計年度末は858百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、293百万円(前連結会計年度は134百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益269百万円に加えて、売上債権の減少による資金の増加96百万円があったものの、仕入債務の減少による資金の減少40百万円があったことによるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、36百万円(前連結会計年度は634百万円の減少)となりました。これは、主に事務所の土地及び建物などの有形固定資産の売却による収入74百万円、定期預金の払戻による収入37百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出37百万円、定期預金の預入による支出36百万円があったことによるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、179百万円(前連結会計年度は202百万円の増加)となりました。これは、短期借入金減少額70百万円、配当金の支払額56百万円、長期借入金の返済52百万円があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

### (1) 建設工事業

受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	取扱品目	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期 施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
前連結会計 年度 (自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	ユーティリティー	104,708	1,106,057	1,210,766	1,088,249	122,516	18.0	21,991	1,091,098
	リフォーム	210,960	1,873,948	2,084,908	1,744,240	340,668	42.2	143,623	1,833,641
	防水	17,608	1,434,013	1,451,622	1,424,596	27,026	73.1	19,747	1,433,427
	合計	333,277	4,414,019	4,747,297	4,257,086	490,211	37.8	185,362	4,358,167
当連結会計 年度 (自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)	ユーティリティー	122,516	1,179,803	1,302,320	1,152,606	149,714	35.9	53,740	1,184,354
	リフォーム	340,668	1,541,320	1,881,988	1,754,371	127,617	21.4	27,299	1,638,047
	防水	27,026	1,488,687	1,515,713	1,357,083	158,630	29.6	46,990	1,384,326
	合計	490,211	4,209,811	4,700,023	4,264,061	435,961	29.4	128,030	4,206,729

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2. 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。  
3. 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。

(2) 住宅等サービス事業  
生産実績

区分		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		前年同期比増減率(%)
		金額(千円)		
住宅等サービス事業	防虫駆除サービス	871,814		7.0
	防湿サービス	168,967		23.7
合計		1,040,782		10.2

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当事業における業務は、受注から売上高計上までが短期間で完了し、当連結会計年度末における受注残高の金額が少ないため、記載を省略しております。

販売実績

区分		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		前年同期比増減率(%)
		金額(千円)		
住宅等サービス事業	防虫駆除サービス	872,294		7.1
	防湿サービス	168,967		23.7
合計		1,041,262		10.2

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
愛知県経済農業協同組合連合会	245,246	21.1	199,704	19.2

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) ビルメンテナンス事業

生産実績

当事業における業務では、生産実績を画一的に表示することが困難であるため、記載を省略しております。

受注実績

当事業における業務では、受注実績を画一的に表示することが困難であるため、記載を省略しております。

販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比増減率(%)
	金額(千円)	
ビルメンテナンス事業	1,546,818	1.6
合計	1,546,818	1.6

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社東急コミュニティー	175,084	11.5	180,788	11.7

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

政府の経済対策による企業収益の改善や東日本大震災の復興需要などにより、建設工事量は増加傾向にあり、建設作業員の人材不足が問題になっています。

そうした中で、今後需要の拡大が予想される分野である既設住宅のリフォーム、メンテナンス、耐震化、中古住宅の売買、また高齢化社会に向けたハウスクリーニングなどの各種サービスの実施、ビル・マンションなどのメンテナンス、修繕工事、太陽光発電や高効率給湯器といった住宅分野での消費エネルギー削減ビジネスなどのさらなる育成に努め、技術力やサービスの向上を目指して、社員教育、優秀な人材の確保に努めてまいります。

当社グループの業務は、継続した受注や地域密着営業が基本となりますので、信頼される企業として、顧客満足(CS)を一層強化して、魅力ある産業として、働きがいのある職場づくりに努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

#### (1) 外注に依存していることについて

##### 建設工事業

当社グループの建設工事業において施工される工事は、多種多様であり、使用される工具、機材類も様々であります。当社グループは、これらの工事を効率的かつ経済的に遂行するためにそれぞれ専門の技能をもった外注の専門職を活用しております。また、施工要員のやる気を高め、責任を明確にするため、当社で、教育、育成したのち独立させるシステムを採用しており、こうした専門職の管理システムのノウハウを構築しております。したがって、建設工事業における外注依存度は、当期総工事原価に対して63.5%であります。

##### 住宅等サービス事業

当社グループの住宅等サービス事業は、受注量が上半期に集中しており、また、施工場所も広域にわたっております。したがって、受注した工事を経済的かつ合理的に遂行するために外注に依存しております。依存度は、当期総住宅等サービス原価に対して54.4%であります。

#### (2) 愛知県経済農業協同組合連合会への依存度について

当社グループの建設工事業及び住宅等サービス事業は、受注活動を効率的かつ経済的に遂行するために、従来より愛知県経済農業協同組合連合会を通じた販売活動を実施しております。当連結会計年度における依存度は、建設工事業における売上高に対して5.5%、住宅等サービス事業における売上高に対して19.2%、当社グループ全体の売上高に対して6.4%であります。

#### (3) 法的規制等について

当社グループの建設工事業であるユーティリティー、リフォーム、防水の各事業では、工事の請負に、建設業法における許可が必要とされるほか、工事自体も建築基準法などの規制を受けております。また、建築物の設計、工事監理に関しては、建築士法における許可が必要となります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、8,086千円減少し、当連結会計年度には2,399,954千円(前連結会計年度比0.3%減)となりました。これは、主に現金及び預金の増加149,127千円があったものの、売掛債権の減少96,269千円、たな卸資産の減少67,028千円があったことによるものであります。(なお、現金及び預金の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度に比べて、73,938千円減少し、当連結会計年度には1,703,006千円(前連結会計年度比4.2%減)となりました。これは、主に事務所の売却による土地及び建物などの有形固定資産の減少88,959千円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて、82,024千円減少し、4,102,960千円(前連結会計年度比2.0%減)となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、191,567千円減少し、当連結会計年度には1,094,412千円(前連結会計年度比14.9%減)となりました。これは、主に未払法人税等の減少106,473千円、短期借入金の減少70,000千円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、33,104千円減少し、当連結会計年度には493,090千円(前連結会計年度比6.3%減)となりました。これは、主に退職給付に係る負債の増加10,565千円があったものの、長期借入金の減少50,400千円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて、224,672千円減少し、1,587,503千円(前連結会計年度比12.4%減)となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べて、142,647千円増加し、当連結会計年度には2,515,457千円(前連結会計年度比6.0%増)となりました。これは、主に利益剰余金の増加134,897千円があったものの、少数株主持分の減少1,557千円があったことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産は、620円27銭となり、また、自己資本比率は、61.3%(前連結会計年度は56.7%)となりました。

## (2) 経営成績の分析

## (売上高)

ユーティリティーは、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。既設住宅向けのガス設備機器の取り替えはわずかに減少いたしました。しかし、遊休地や集合住宅などに太陽光発電システムを設置する中規模工事の件数、また、戸建住宅向けのガス設備機器の新規組み込みの件数が増加したことから、業績は伸長いたしました。この結果、売上高は1,152,606千円(前年同期比5.9%増)となりました。

リフォームは、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。引き続き、既設住宅に対する水回り商品の取り替えや内装・外装リフォームの需要は根強くあるものの、消費税率改正による消費者マインドの低迷やリフォーム資材・設備等の価格上昇の影響により、低調に推移いたしました。しかし、注文新築戸建住宅などの販売が増加したことにより、業績はわずかながら伸長いたしました。この結果、売上高は1,754,371千円(前年同期比0.6%増)となりました。

防水は、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としております。継続した新規取引先開拓や既設建物に対する改修案件の営業活動により、中規模改修防水工事は増加いたしました。しかし、消費税率改正に伴う駆け込み需要の反動により、新築戸建住宅向けの防水工事は減少しており、業績確保は厳しい状況となりました。この結果、売上高は1,357,083千円(前年同期比4.7%減)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は4,264,061千円(前年同期比0.2%増)となりました。

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。消費税率改正に伴う駆け込み需要の反動により、シロアリ対策の新規工事及び既設住宅向けの再予防工事、床下環境改善の防湿商品の販売が低調に推移したことにより、業績確保は厳しい状況となりました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は1,041,262千円(前年同期比10.2%減)となりました。

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。既存受託物件の維持管理コスト低減の意識を背景として、請負単価の低価格化への要請は依然として続いております。しかし、新規受託物件の獲得に向けて、社員教育を徹底し、高品質のサービスを提供して他社との差別化を図るなどの諸施策を継続して実施したことにより、業績は伸長いたしました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,546,818千円(前年同期比1.6%増)となりました。

## (営業利益)

建設工事業では、継続した新規開拓による中規模建設物のリフォームや改修防水、遊休地や集合住宅などに太陽光発電システムを設置する中規模工事、注文新築戸建住宅などの販売が増加いたしました。しかし、消費税率改正に伴う駆け込み需要の反動により新築戸建住宅向けの各種工事は減少したこと、また、工事施工量を確保するための人員増やリフォーム店舗の新設などで販管費が増加したことにより、営業利益は177,051千円(前連結会計年度比33.1%減)となりました。

住宅等サービス事業は、消費税率改正に伴う駆け込み需要の反動により、シロアリ対策の新規工事及び既設住宅向けの再予防工事、床下環境改善の防湿商品の販売が低調に推移した、また、工事施工量を確保するための人員増などで販管費が増加したことにより、営業利益は146,321千円(前連結会計年度比44.8%減)となりました。

ビルメンテナンス事業は、依然として、作業回数の削減や請負単価の低価格化への見直し要請があり、業績確保は厳しい状況が続いているものの、受注件数は堅調に推移したことにより、営業利益は130,668千円(前連結会計年度比8.5%増)となりました。

全社消去は213,235千円(前連結会計年度は208,866千円)で、この結果、営業利益は240,805千円(前連結会計年度比45.5%減)となり、売上高営業利益率は3.5%となりました。

## (経常利益)

営業利益240,805千円に加えて、受取利息194千円、受取配当金1,156千円、受取手数料3,228千円、受取賃貸料16,662千円、受取保険金4,639千円、支払利息1,510千円、賃貸費用4,529千円を計上したことなどにより、経常利益は265,997千円(前連結会計年度比41.9%減)となり、売上高経常利益率は3.9%となりました。

## (当期純利益)

経常利益265,997千円に加えて、固定資産売却益7,013千円、減損損失3,062千円、法人税、住民税及び事業税66,222千円、法人税等調整額13,616千円を計上したことなどにより、当期純利益は191,667千円(前連結会計年度比31.2%減)となり、株主資本利益率(ROE)は7.8%、1株当たり当期純利益は47円27銭となりました。

## (3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、293,757千円(前連結会計年度は134,347千円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益269,948千円に加えて、売上債権の減少による資金の増加96,269千円があったものの、仕入債務の減少による資金の減少40,603千円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は、36,246千円(前連結会計年度は634,406千円の減少)となりました。これは、主に事務所の土地及び建物などの有形固定資産の売却による収入74,766千円、定期預金の払戻による収入37,677千円があったものの、有形固定資産の取得による支出37,134千円、定期預金の預入による支出36,379千円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、179,577千円(前連結会計年度は202,325千円の増加)となりました。これは、短期借入金減少額70,000千円、配当金の支払額56,770千円、長期借入金の返済52,680千円があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標は下記のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	60.0	61.1	56.7	61.3
時価ベースの自己資本比率(%)	24.7	34.2	38.5	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.3	2.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	154.7	329.9	122.3	200.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において総額7百万円の設備投資を実施しております。その主なものは、ビルメンテナンス事業において、事務所用空調設備及び工具器具備品の購入などであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在における主要な設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社本館 (名古屋市北区)	全社、建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	71,279	187,583 (735.15)	663	259,526	34
春日井事業所 (愛知県春日井市)	建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	74,068	152,351 (2,032.00)	761	227,181	35
本社別館 (名古屋市北区)	全社、建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	17,815	29,640 (107.41)	335	47,791	6
三河営業所 (愛知県岡崎市)	建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	27,402	49,120 (374.93)	852	77,374	25
セブンハウス事業部 (愛知県岡崎市)	建設工事業	販売設備 管理設備	5,021	( )	233	5,255	7
東京営業所 (東京都町田市)	建設工事業	販売設備 管理設備	89,475	294,975 (1,372.72)	71	384,523	22

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数には、臨時従業員(パート・アルバイト)は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ビルワーク	本社 (東京都台東区)	ビルメンテ ナンス事業	販売設備 管理設備	173,164	223,345 (209.69)	3,037	399,547	192

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,400,000
計	13,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,060,360	4,060,360	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	4,060,360	4,060,360		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日	2,030	4,060		186,072		145,813

(注) 平成25年4月1日の株式名簿に記録された株主に対して1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	7	17	1	2	610	644	
所有株式数(単元)		262	7	1,258	9	4	2,518	4,058	2,360
所有株式数の割合(%)		6.46	0.17	31.00	0.22	0.10	62.05	100.00	

(注) 自己株式5,678株は、「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に678株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナカノコーポレーション	名古屋市昭和区長池町四丁目15番地	1,020	25.12
堀 由紀子	名古屋市北区	520	12.80
奥田 清人	愛知県春日井市	300	7.38
NITTOH社員持株会	名古屋市北区平安二丁目10番19号	157	3.86
堀 裕紀	名古屋市東区	149	3.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	90	2.21
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	82	2.01
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	60	1.47
住化エンバイロメンタルサイエンス株式会社	大阪市中央区道修町2丁目2番8号	60	1.47
中野 英樹	名古屋市瑞穂区	56	1.37
計		2,494	61.42

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,053,000	4,053	
単元未満株式	普通株式 2,360		
発行済株式総数	4,060,360		
総株主の議決権		4,053	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッター	名古屋市北区平安二丁目 10番19号	5,000		5,000	0.1
計		5,000		5,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	322	127
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	5,678		5,678	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、配当につきましては、長期的に安定した利益還元を継続することを基本とし、あわせて配当性向、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会でありませ

ず。  
このような基本方針に基づき、第42期(平成27年3月期)におきましては、1株当たり10円の配当を実施し、第42期の配当性向は30.2%となりました。

内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに営業所開設等の設備資金に充当し、今後の事業の拡大に努めていく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月20日定時株主総会決議	40,546	10.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	440	440	630 297	440	450
最低(円)	280	275	360 270	270	333

(注) 1. 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年4月1日、1株：2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	410	398	383	376	377	410
最低(円)	379	376	333	348	366	359

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中野英樹	昭和38年4月5日生	昭和63年4月 鹿島建設株式会社入社 平成9年9月 当社入社 平成10年6月 当社取締役管理部長 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年4月 株式会社ビルワーク代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年7月 セブンハウス株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年10月 日本住宅耐震補強株式会社代表取締役(現任)	(注)2	56
専務取締役	大阪事業 部長 兼 東海事業 部長	工藤登一	昭和26年10月27日生	昭和61年11月 当社入社 平成5年7月 当社豊橋営業所長 平成6年10月 当社三河営業所長 平成12年4月 当社第二事業部長 平成12年10月 当社北陸事業部長 平成15年9月 当社大阪事業部長 平成16年6月 当社取締役大阪事業部長 平成22年4月 当社取締役大阪事業部長兼東海事業部長 平成22年6月 当社常務取締役大阪事業部長兼東海事業部長 平成26年6月 当社専務取締役大阪事業部長兼東海事業部長(現任)	(注)2	22
常務取締役	東京事業 部長	藤岡泰典	昭和27年11月3日生	昭和50年4月 中央信用金庫 (現 東京東信用金庫)入社 平成5年1月 当社入社 平成7年10月 当社東京営業所長 平成15年5月 当社東京事業部長兼東京営業所長 平成22年6月 当社取締役東京事業部長兼東京営業所長 平成26年6月 当社常務取締役東京事業部長兼東京営業所長 平成27年6月 当社常務取締役東京事業部長(現任) 株式会社ビルワーク取締役(現任)	(注)2	20
常務取締役	法人事業 部長	奥田清人	昭和28年5月1日生	昭和51年4月 当社入社 昭和58年10月 当社三河営業所長 昭和63年5月 当社取締役総務部長 平成8年1月 当社取締役営業部長 平成10年4月 当社取締役第一事業部長 平成14年3月 当社取締役防虫工事部長 平成15年4月 当社取締役法人営業部長 平成16年6月 当社常務取締役法人営業部長 平成23年6月 当社取締役法人営業部長 平成26年6月 当社常務取締役法人営業部長 平成27年3月 当社常務取締役法人事業部長(現任)	(注)2	300
取締役	経理部長	伊藤寿朗	昭和42年3月30日生	平成2年3月 杉浦会計事務所 (現 葵総合税理士法人)入所 平成8年8月 当社入社 平成15年5月 当社経理部長 平成18年6月 当社取締役経理部長 平成22年9月 当社取締役総務部長兼経理部長 平成26年4月 当社取締役経理部長(現任)	(注)2	14
取締役	建設事業 部長	鈴木和也	昭和46年9月29日生	平成7年12月 当社入社 平成14年3月 当社名古屋営業所長 平成18年7月 当社名古屋事業部長 平成20年3月 当社建築事業部春日井営業所長兼岡崎営業所長 平成22年4月 当社東海事業部副部長兼三河営業所長 平成25年6月 当社取締役東海事業部副部長兼三河営業所長 平成27年3月 当社取締役建設事業部長(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		加藤 敬三	昭和24年7月8日生	昭和48年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成25年5月 平成25年6月	株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 名工建設株式会社入社 同社総務部部长 同社法務部長 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)3	3
監査役		長谷川 敏也	昭和35年1月5日生	昭和61年3月 昭和61年5月 平成18年8月 平成23年6月	公認会計士登録 税理士登録 葵総合税理士法人丸の内事務所(現 税理士法人アズール)代表社員就任(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		矢崎 信也	昭和41年9月11日生	平成8年4月 平成11年11月 平成15年7月 平成16年6月 平成24年4月 平成27年6月	弁護士登録 加藤・村瀬合同法律事務所入所 村瀬・矢崎綜合法律事務所開設(現任) 株式会社ナ・デックス社外監査役就任 株式会社ソトー社外監査役就任 愛知県弁護士会副会長 当社監査役(現任)	(注)4	
計							423

- (注) 1. 監査役 長谷川敏也及び矢崎信也は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役 加藤敬三の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 長谷川敏也及び矢崎信也の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、取締役会、監査役会、内部監査室で実施しております。

取締役会は、取締役6名で構成しており、毎月1回以上の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要事項を決定しております。

監査役会は、監査役3名(うち、社外監査役2名)で構成しております。監査役のうち、半数以上を社外監査役とすることで、独立性を強化しております。監査役3名は、毎月1回以上の定例取締役会及び臨時取締役会に出席するほか、必要に応じて社内の重要会議に出席するなどして、取締役の職務執行を監視しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制といたしましては、当社の代表取締役社長がグループ会社の代表取締役社長を兼務しており、定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会に出席して、重要事項の決定及び当社への報告を実施しております。

当社の規模、組織体制においては、経営監視機能が十分に機能しているものと判断し、現在の体制を採用しており、経営判断の迅速化、経営の意思決定、監督機能の強化に努めております。

また、内部統制システムの整備の状況は、社内に代表取締役社長直属の内部監査室(専任者1名)を設置しており、社員の日常業務遂行につきましては、社長指示のもとで年間を通じ、当社各部門及びグループ会社も含めた業務監査を実施し、内部統制の強化に努めております。

さらに、リスク管理体制につきましては、取締役会、監査役会、内部監査室が連携し、リスク管理に努めており、必要に応じて、事業運営上の検討事項及び診断等については、弁護士、監査法人、税理士などの専門家と協議し、随時適切なアドバイスを受けております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社及びグループ会社の内部監査及び監査役監査の組織は、社内に代表取締役社長直属の内部監査室(専任者1名)を設置しており、年間を通じて実施されている業務監査の結果や必要に応じて実施される監査役監査の結果について、代表取締役社長や監査法人との間で意見交換を実施し、意思の疎通、連携の強化を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は選任しておりません。

取締役会を取締役6名と少人数とすることで、経営の意思決定及び経営判断の迅速化に努めており、意思決定機能が十分に機能していると判断しております。各監査役が、毎月1回以上の定例取締役会及び臨時取締役会に出席するほか、必要に応じて社内の重要会議に出席するなどして、取締役の職務執行を監視しております。当社の規模、組織体制においては、取締役の意思決定機能及び監査役の経営監視機能が十分に機能しているものと判断し、現在の体制を採用しております。

また、社外監査役は2名であります。

監査役のうち、半数以上を社外監査役とすることで、監査役会の独立性を強化しております。選任にあたっては、当社からの独立性に関する基準及び方針はありませんが、それぞれの専門分野において、相当程度の経験・知識などを有し、外部から当社の経営監視、企業統治体制の向上に寄与していただけることを期待して人選しております。社外監査役長谷川敏也氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の見識を有しております。また、社外監査役矢崎信也氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の見識を有しております。なお、長谷川敏也氏を名古屋証券取引所に独立役員として届出しております。また、社外監査役2名はいずれも当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	64,590	64,590				6
監査役 (社外監査役を除く。)	5,400	5,400				2
社外役員	3,600	3,600				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものは存在しないため、記載していません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議を経て取締役に対する報酬限度額が決定しており、また、各取締役の報酬については、会社の規模、業績を考慮し、公正かつ公平に決定されるよう努めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 71,480千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東邦瓦斯(株)	58,000	32,596	営業関係強化目的
(株)愛知銀行	2,000	10,640	取引関係強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,840	5,012	取引関係強化目的
セブン工業(株)	30,000	4,320	取引関係強化目的
(株)大垣共立銀行	14,000	3,948	取引関係強化目的
ミサワホームホールディングス(株)	2,100	2,786	営業関係強化目的
(株)名古屋銀行 (注)	1,000	403	取引関係強化目的

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当該目的で保有する銘柄数が30銘柄に満たないため記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東邦瓦斯(株)	58,000	40,658	営業関係強化目的
(株)愛知銀行	2,000	12,280	取引関係強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,840	6,574	取引関係強化目的
(株)大垣共立銀行	14,000	5,320	取引関係強化目的
セブン工業(株)	30,000	4,050	取引関係強化目的
ミサワホームホールディングス(株)	2,100	2,198	営業関係強化目的
(株)名古屋銀行 (注)	1,000	399	取引関係強化目的

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当該目的で保有する銘柄数が30銘柄に満たないため記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

### a 当社の業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員	業務執行社員	鈴木晴久
	指定有限責任社員	業務執行社員	古田 博

### b 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士	6名
その他	5名

## 定款で定めている取締役の員数及び選任決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### a 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### b 中間配当

当社は、取締役会の決議により、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		19,500	
連結子会社				
計	19,000		19,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設、改正の情報及び資料を収集し、適正な連結財務諸表等の作成に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	894,573	1,043,700
受取手形及び売掛金	968,240	871,970
たな卸資産	1 429,248	1 362,220
繰延税金資産	47,442	34,783
その他	70,772	92,783
貸倒引当金	2,235	5,504
流動資産合計	2,408,041	2,399,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 702,259	2 676,222
減価償却累計額	3 202,812	3 207,894
建物及び構築物（純額）	499,447	468,327
機械装置及び運搬具	27,378	19,244
減価償却累計額	26,168	18,595
機械装置及び運搬具（純額）	1,209	649
土地	2 993,267	2 937,767
その他	66,622	62,449
減価償却累計額	58,355	55,963
その他（純額）	8,266	6,486
有形固定資産合計	1,502,190	1,413,231
無形固定資産		
ソフトウェア	2,235	1,440
のれん	4,687	-
その他	8,235	7,965
無形固定資産合計	15,158	9,406
投資その他の資産		
投資有価証券	2 70,724	2 83,214
繰延税金資産	78,239	74,228
その他	112,450	125,178
貸倒引当金	1,820	2,253
投資その他の資産合計	259,594	280,368
固定資産合計	1,776,944	1,703,006
資産合計	4,184,985	4,102,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 624,080	2 583,476
短期借入金	2 185,000	2 115,000
1年内返済予定の長期借入金	2 52,680	2 50,400
未払法人税等	106,473	-
賞与引当金	83,100	80,002
完成工事補償引当金	14,900	12,900
その他	219,746	252,633
流動負債合計	1,285,980	1,094,412
固定負債		
長期借入金	2 87,000	2 36,600
退職給付に係る負債	248,320	258,886
長期未払金	24,240	23,840
その他	166,634	173,764
固定負債合計	526,194	493,090
負債合計	1,812,175	1,587,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	2,019,766	2,154,663
自己株式	1,114	1,241
株主資本合計	2,350,537	2,485,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,271	29,707
その他の包括利益累計額合計	20,271	29,707
少数株主持分	2,000	443
純資産合計	2,372,810	2,515,457
負債純資産合計	4,184,985	4,102,960



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	6,940,370	6,852,141
売上原価	2 4,982,728	2 5,044,086
売上総利益	1,957,641	1,808,055
販売費及び一般管理費	1 1,516,168	1 1,567,249
営業利益	441,473	240,805
営業外収益		
受取利息	204	194
受取配当金	1,240	1,156
受取保険金	2,221	4,639
受取手数料	4,744	3,228
受取賃貸料	4,668	16,662
物品売却益	2,136	1,809
助成金収入	484	1,467
補助金収入	-	225
その他	2,835	2,379
営業外収益合計	18,537	31,762
営業外費用		
支払利息	961	1,510
賃貸費用	424	4,529
固定資産除却損	436	-
雑損失	150	300
その他	295	230
営業外費用合計	2,267	6,570
経常利益	457,742	265,997
特別利益		
固定資産売却益	-	3 7,013
特別利益合計	-	7,013
特別損失		
減損損失	-	4 3,062
特別損失合計	-	3,062
税金等調整前当期純利益	457,742	269,948
法人税、住民税及び事業税	185,312	66,222
法人税等調整額	5,630	13,616
法人税等合計	179,682	79,839
少数株主損益調整前当期純利益	278,059	190,109
少数株主損失( )	334	1,557
当期純利益	278,394	191,667

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	278,059	190,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,367	9,435
その他の包括利益合計	1 3,367	1 9,435
包括利益	274,692	199,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	275,027	201,102
少数株主に係る包括利益	334	1,557

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	186,072	145,813	1,785,988	736	2,117,137
当期変動額					
剰余金の配当			44,616		44,616
当期純利益			278,394		278,394
自己株式の取得				377	377
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			233,778	377	233,400
当期末残高	186,072	145,813	2,019,766	1,114	2,350,537

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,639	23,639	2,335	2,143,111
当期変動額				
剰余金の配当				44,616
当期純利益				278,394
自己株式の取得				377
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,367	3,367	334	3,702
当期変動額合計	3,367	3,367	334	229,698
当期末残高	20,271	20,271	2,000	2,372,810

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	186,072	145,813	2,019,766	1,114	2,350,537
当期変動額					
剰余金の配当			56,770		56,770
当期純利益			191,667		191,667
自己株式の取得				127	127
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	134,897	127	134,769
当期末残高	186,072	145,813	2,154,663	1,241	2,485,307

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,271	20,271	2,000	2,372,810
当期変動額				
剰余金の配当				56,770
当期純利益				191,667
自己株式の取得				127
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,435	9,435	1,557	7,877
当期変動額合計	9,435	9,435	1,557	142,647
当期末残高	29,707	29,707	443	2,515,457



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	457,742	269,948
減価償却費	21,076	27,092
減損損失	-	3,062
のれん償却額	9,375	4,687
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,652	3,701
賞与引当金の増減額(は減少)	5,958	3,098
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,700	2,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,985	10,565
受取利息及び受取配当金	1,445	1,350
支払利息	961	1,510
有形固定資産売却損益(は益)	-	7,013
売上債権の増減額(は増加)	184,948	96,269
たな卸資産の増減額(は増加)	155,976	67,028
仕入債務の増減額(は減少)	155,301	40,603
その他	15,164	53,896
小計	310,513	483,695
利息及び配当金の受取額	1,445	1,350
利息の支払額	1,098	1,468
法人税等の支払額	176,512	189,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,347	293,757
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	40,189	36,379
定期預金の払戻による収入	43,688	37,677
有形固定資産の取得による支出	636,108	37,134
有形固定資産の売却による収入	-	74,766
無形固定資産の取得による支出	2	1
保険積立金の積立による支出	2,014	2,014
貸付けによる支出	-	738
貸付金の回収による収入	219	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	634,406	36,246
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	120,000	70,000
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	22,680	52,680
配当金の支払額	44,616	56,770
自己株式の取得による支出	377	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,325	179,577
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	297,732	150,426
現金及び現金同等物の期首残高	1,155,839	858,106
現金及び現金同等物の期末残高	1 858,106	1 1,008,533

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社ビルワーク

日本住宅耐震補強株式会社

従来、連結子会社であったセブンハウス株式会社は、当連結会計年度において、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 販売用不動産

個別法

b 原材料

総平均法

c 未成工事支出金及び仕掛品

個別法

d 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

a 建物及び構築物

定額法

b その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 11～47年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事及び住宅等サービスに係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当連結会計年度の完成工事高及びサービス売上高に過去の補修費の支出割合を乗じた額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
販売用不動産		187,901千円
商品	222,840千円	3,562千円
未成工事支出金	98,462千円	78,881千円
仕掛品	6,709千円	5,248千円
原材料及び貯蔵品	101,236千円	86,626千円
計	429,248千円	362,220千円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	74,540千円	72,095千円
土地	236,703千円	236,703千円
投資有価証券	13,488千円	28,741千円
計	324,732千円	337,540千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	66,429千円	92,806千円
短期借入金	110,000千円	90,000千円
1年内返済予定の長期借入金	52,680千円	50,400千円
長期借入金	87,000千円	36,600千円
計	316,109千円	269,806千円

## 3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。



(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	635,884千円	671,893千円
賞与引当金繰入額	82,591千円	69,252千円
退職給付費用	23,624千円	13,181千円
貸倒引当金繰入額	566千円	3,701千円

- 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	492千円	4,132千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物		1,744千円
土地		5,269千円
計		7,013千円

- 4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
名古屋東店 (愛知県尾張旭市)	リフォーム店舗	建物及び構築物等

当社グループは、管理会計上の区分に基づく事業拠点単位でグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,062千円)として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物2,788千円、その他274千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、正味売却価額は、売却可能性が見込めないため零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,232千円	12,489千円
組替調整額		
税効果調整前	5,232千円	12,489千円
税効果額	1,865千円	3,053千円
その他有価証券評価差額金	3,367千円	9,435千円
その他の包括利益合計	3,367千円	9,435千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,030,180	2,030,180		4,060,360

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成25年4月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加 2,030,180株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,164	3,192		5,356

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成25年4月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加 2,164株

単元未満株式の買取による増加 1,028株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	44,616	22.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,770	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,060,360			4,060,360

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,356	322		5,678

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

322株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	56,770	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,546	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	894,573千円	1,043,700千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	36,466千円	35,167千円
現金及び現金同等物	858,106千円	1,008,533千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	31,523千円	38,185千円
1年超	52,215千円	57,730千円
合計	83,739千円	95,916千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年度経営計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は、固定性預金や金融商品などでは運用せず、流動性預金で運用しております。また、金融商品にかかるリスクを回避するため、原則として、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先企業や個人顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に事業所在地の土地購入、社屋建設などの設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために主に短期間周期での運転資金の調達を実施しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行先である取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を定期的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰りを検討するとともに、手許流動性を維持するために預金口座を一元化するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	894,573	894,573	
(2) 受取手形及び売掛金	968,240	968,240	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	70,724	70,724	
資産計	1,933,537	1,933,537	
(1) 支払手形及び買掛金	624,080	624,080	
(2) 短期借入金	185,000	185,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	52,680	52,680	
(4) 未払法人税等	106,473	106,473	
(5) 長期借入金	87,000	87,000	
(6) 長期未払金	24,240	22,081	2,158
負債計	1,079,473	1,077,314	2,158

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,043,700	1,043,700	
(2) 受取手形及び売掛金	871,970	871,970	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	83,214	83,214	
資産計	1,998,885	1,998,885	
(1) 支払手形及び買掛金	583,476	583,476	
(2) 短期借入金	115,000	115,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	50,400	50,400	
(4) 長期借入金	36,600	36,600	
(5) 長期未払金	23,840	22,222	1,617
負債計	809,316	807,699	1,617

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、すべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらの時価については、すべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期未払金

長期未払金の時価については、それぞれの債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	892,820			
受取手形及び売掛金	968,240			
合計	1,861,060			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,043,700			
受取手形及び売掛金	871,970			
合計	1,915,671			

(注3) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	185,000					
長期借入金	52,680	50,400	36,600			
合計	237,680	50,400	36,600			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	115,000					
長期借入金	50,400	36,600				
合計	165,400	36,600				

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	60,084	25,348	34,736
債券			
その他			
小計	60,084	25,348	34,736
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	10,640	14,039	3,399
債券			
その他			
小計	10,640	14,039	3,399
合計	70,724	39,387	31,337

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	70,934	25,348	45,585
債券			
その他			
小計	70,934	25,348	45,585
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,280	14,039	1,759
債券			
その他			
小計	12,280	14,039	1,759
合計	83,214	39,387	43,826

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	227,335 千円
退職給付費用	40,040 千円
退職給付の支払額	17,809 千円
制度への拠出額	1,245 千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>248,320 千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	222,847 千円
年金資産	135,776 千円
	87,071 千円
非積立型制度の退職給付債務	161,249 千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>248,320 千円</u>

退職給付に係る負債	248,320 千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>248,320 千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	40,040 千円
----------------	-----------

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	248,320 千円
退職給付費用	29,772 千円
退職給付の支払額	17,919 千円
制度への拠出額	1,288 千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>258,886 千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	241,739 千円
年金資産	150,473 千円
	91,266 千円
非積立型制度の退職給付債務	167,620 千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>258,886 千円</u>

退職給付に係る負債	258,886 千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>258,886 千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	29,772 千円
----------------	-----------





(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	53千円	1,310千円
未払事業税	8,470千円	306千円
賞与引当金	29,341千円	26,653千円
完成工事補償引当金	5,215千円	4,257千円
退職給付に係る負債	90,107千円	87,872千円
ゴルフ会員権	3,707千円	3,389千円
減損損失	12,418千円	12,325千円
たな卸資産評価損	2,263千円	3,086千円
税法上の繰越欠損金	29,194千円	3,721千円
その他	17,820千円	16,091千円
繰延税金資産小計	198,591千円	159,014千円
評価性引当額	61,297千円	35,335千円
繰延税金資産合計	137,294千円	123,678千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	11,612千円	14,666千円
繰延税金負債合計	11,612千円	14,666千円
繰延税金資産の純額	125,682千円	109,012千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	47,442千円	34,783千円
固定資産 - 繰延税金資産	78,239千円	74,228千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.0%
(調整)		
のれん償却額	1.1%	0.6%
評価性引当額の増減額	0.3%	0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.9%
住民税均等割	1.0%	1.6%
連結子会社の税率差異	0.4%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%	3.1%
繰越欠損金		7.4%
税額控除	1.9%	3.1%
その他	0.5%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%	29.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び法人事業税の標準税率の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,096千円減少し、法人税等調整額が8,428千円、その他有価証券評価差額金が1,331千円、それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,243千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

なお、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	
	期中増減額	235,398
	期末残高	235,398
期末時価		237,716

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は、不動産の取得及び事業用不動産の遊休化によるものであります。

3. 期末の時価は、当連結会計年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額、その他のものについては、固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定した額を時価としております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、工事及び作業サービスの種類別に事業活動を展開しております。従って、当社グループは工事及び作業サービスの種類別セグメントから構成されており、「建設工事業」、「住宅等サービス事業」及び「ビルメンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設工事業」は、戸建住宅及び中規模建築物の温水床暖房、太陽光発電システム設置、空調及び各種冷暖房、その他のガス関連設備工事、各種建築及びリフォーム工事、FRP防水、シート防水、改修防水及びその他各種防水工事、住宅耐震補強システムの販売、耐震診断などをしております。

「住宅等サービス事業」は、シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業、ハウスクリーニング作業などをしております。

「ビルメンテナンス事業」は、ビルの窓、外壁のクリーニングサービス及びマンション、公共施設などの清掃管理サービスなどをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,257,086	1,160,162	1,523,121	6,940,370		6,940,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	715	3,199	1,055	4,969	4,969	
計	4,257,801	1,163,362	1,524,176	6,945,339	4,969	6,940,370
セグメント利益	264,725	265,135	120,478	650,339	208,866	441,473
セグメント資産	2,487,206	478,566	1,000,051	3,965,824	219,160	4,184,985
その他の項目						
減価償却費	11,889	3,114	3,943	18,947	2,129	21,076
有形固定資産及び無形固 定 資産の増加	268,076	210	397,169	665,456		665,456

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,264,061	1,041,262	1,546,818	6,852,141		6,852,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,010	3,333	1,194	7,537	7,537	
計	4,267,071	1,044,596	1,548,012	6,859,679	7,537	6,852,141
セグメント利益	177,051	146,321	130,668	454,041	213,235	240,805
セグメント資産	2,413,408	406,037	1,121,207	3,940,654	162,305	4,102,960
その他の項目						
減価償却費	13,937	2,693	8,689	25,320	1,771	27,092
有形固定資産及び無形固 定 資産の増加	250	250	7,285	7,785		7,785

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	4,969	7,537

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	33,577	26,305
全社費用( )	242,443	239,540
合計	208,866	213,235

( ) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産( )	219,160	162,305

( ) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地及び本社建物等であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設工事業	住宅等 サービス事業	ビルメンテ ナンス事業	計		
減損損失	3,062			3,062		3,062

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設工事業	住宅等 サービス事業	ビルメンテ ナンス事業	計		
当期償却額			9,375	9,375		9,375
当期末残高			4,687	4,687		4,687

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設工事業	住宅等 サービス事業	ビルメンテ ナンス事業	計		
当期償却額			4,687	4,687		4,687
当期末残高						

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	584.66円	620.27円
1株当たり当期純利益金額	68.65円	47.27円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,372,810	2,515,457
普通株式に係る純資産額(千円)	2,370,809	2,515,014
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	2,000	443
普通株式の発行済株式数(株)	4,060,360	4,060,360
普通株式の自己株式数(株)	5,356	5,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,055,004	4,054,682

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	278,394	191,667
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	278,394	191,667
普通株式の期中平均株式数(株)	4,055,427	4,054,880

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	185,000	115,000	0.66	
1年以内に返済予定の長期借入金	52,680	50,400	0.33	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	87,000	36,600	0.33	平成28年4月 ～平成28年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	324,680	202,000		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	36,600			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,670,811	3,309,049	5,061,585	6,852,141
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	62,605	117,848	216,663	269,948
四半期(当期)純利益金額 (千円)	33,631	71,805	158,388	191,667
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.29	17.71	39.06	47.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.29	9.42	21.35	8.21

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	461,138	603,975
受取手形	40,432	16,698
完成工事未収入金	619,686	565,621
営業未収入金	143,008	118,506
販売用不動産	-	187,901
未成工事支出金	58,371	78,881
仕掛品	2,234	2,713
原材料及び貯蔵品	91,416	78,411
前払費用	6,305	6,957
繰延税金資産	42,900	29,249
未収入金	58,414	58,616
その他	4,226	58,931
貸倒引当金	5,105	10,194
流動資産合計	1,523,030	1,796,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 308,450	1 283,988
構築物	15,249	14,791
機械及び装置	28	189
車両運搬具	-	53
工具、器具及び備品	5,407	3,874
土地	1 720,802	1 714,422
有形固定資産合計	1,049,938	1,017,318
無形固定資産		
ソフトウェア	2,132	1,440
その他	5,095	5,211
無形固定資産合計	7,228	6,652
投資その他の資産		
投資有価証券	1 59,705	1 71,480
関係会社株式	713,432	606,392
繰延税金資産	21,382	18,029
差入保証金	73,396	82,971
その他	4,504	6,964
貸倒引当金	1,810	2,253
投資その他の資産合計	870,611	783,583
固定資産合計	1,927,777	1,807,555
資産合計	3,450,808	3,603,826

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	95,323	79,247
工事未払金	1 423,360	1 449,761
営業未払金	51,844	38,488
関係会社短期借入金	-	270,000
短期借入金	1 150,000	1 90,000
1年内返済予定の長期借入金	1 50,400	1 50,400
未払金	77,599	48,789
未払費用	40,727	43,626
未払消費税等	22,206	46,516
未払法人税等	84,383	-
預り金	2,582	3,031
賞与引当金	69,000	67,000
完成工事補償引当金	14,900	12,900
その他	10,807	5,388
流動負債合計	1,093,133	1,205,148
固定負債		
長期借入金	1 87,000	1 36,600
退職給付引当金	87,071	91,266
長期未払金	24,240	23,840
長期預り保証金	161,780	163,331
固定負債合計	360,092	315,038
負債合計	1,453,226	1,520,186
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金		
資本準備金	145,813	145,813
資本剰余金合計	145,813	145,813
利益剰余金		
利益準備金	13,700	13,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金	585,916	663,302
利益剰余金合計	1,649,616	1,727,002
自己株式	1,114	1,241
株主資本合計	1,980,387	2,057,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,194	25,994
評価・換算差額等合計	17,194	25,994
純資産合計	1,997,582	2,083,640
負債純資産合計	3,450,808	3,603,826

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
完成工事高	3,957,052	3,998,273
サービス売上高	1,163,362	1,044,596
売上高合計	5,120,415	5,042,869
売上原価		
完成工事原価	3,078,505	3,149,245
サービス売上原価	534,698	514,226
売上原価合計	3,613,204	3,663,471
売上総利益		
完成工事総利益	878,547	849,028
その他の売上総利益	628,663	530,369
売上総利益合計	1,507,210	1,379,397
販売費及び一般管理費	2 1,227,985	2 1,303,309
営業利益	279,224	76,088
営業外収益		
受取利息及び配当金	51,070	51,140
経営指導料	20,640	20,640
その他	18,965	13,733
営業外収益合計	90,676	85,513
営業外費用		
支払利息	3,864	3,291
その他	370	381
営業外費用合計	4,234	3,673
経常利益	365,666	157,929
特別利益		
固定資産売却益	-	7,013
抱合せ株式消滅差益	-	907
特別利益合計	-	7,921
特別損失		
減損損失	-	3,062
子会社株式評価損	3,000	2,000
特別損失合計	3,000	5,062
税引前当期純利益	362,666	160,787
法人税、住民税及び事業税	131,105	12,602
法人税等調整額	9,817	14,030
法人税等合計	121,287	26,632
当期純利益	241,378	134,155

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	186,072	145,813	145,813	13,700	1,050,000	389,154	1,452,854
当期変動額							
剰余金の配当						44,616	44,616
当期純利益						241,378	241,378
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						196,762	196,762
当期末残高	186,072	145,813	145,813	13,700	1,050,000	585,916	1,649,616

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	736	1,784,002	19,499	19,499	1,803,502
当期変動額					
剰余金の配当		44,616			44,616
当期純利益		241,378			241,378
自己株式の取得	377	377			377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,305	2,305	2,305
当期変動額合計	377	196,384	2,305	2,305	194,079
当期末残高	1,114	1,980,387	17,194	17,194	1,997,582

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	186,072	145,813	145,813	13,700	1,050,000	585,916	1,649,616
当期変動額							
剰余金の配当			-			56,770	56,770
当期純利益			-			134,155	134,155
自己株式の取得			-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	77,385	77,385
当期末残高	186,072	145,813	145,813	13,700	1,050,000	663,302	1,727,002

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,114	1,980,387	17,194	17,194	1,997,582
当期変動額					
剰余金の配当		56,770		-	56,770
当期純利益		134,155		-	134,155
自己株式の取得	127	127		-	127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	8,799	8,799	8,799
当期変動額合計	127	77,258	8,799	8,799	86,057
当期末残高	1,241	2,057,645	25,994	25,994	2,083,640



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

販売用不動産

個別法

原材料

総平均法

未成工事支出金及び仕掛品

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 11～47年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3．引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 完成工事補償引当金

完成工事及び住宅等サービスに係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当期の完成工事高及びサービス売上高に過去の補修費の支出割合を乗じた額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。

### 4．収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### 5．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	71,619千円	72,095千円
土地	187,583千円	236,703千円
投資有価証券	13,488千円	28,741千円
計	272,691千円	337,540千円

担保に係る債務の金額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
工事未払金	66,429千円	92,806千円
短期借入金	100,000千円	90,000千円
1年内返済予定の長期借入金	50,400千円	50,400千円
長期借入金	87,000千円	36,600千円
計	303,829千円	269,806千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
セブンハウス株式会社	12,280千円	

3 関係会社に対する金銭債権及び債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	13,674千円	5,126千円
短期金銭債務	751千円	273,601千円
長期金銭債務	5,384千円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引(売上高)	28,973千円	17,722千円
営業取引(仕入高)	3,296千円	8,559千円
営業取引(販売費及び一般管理費)	1,621千円	810千円
営業取引以外の取引	76,361千円	71,514千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	3,771千円	5,532千円
給与及び手当	502,063千円	541,760千円
賞与引当金繰入額	57,759千円	53,904千円
退職給付費用	20,369千円	7,280千円
減価償却費	13,180千円	12,903千円
おおよその割合		
販売費	80%	82%
一般管理費	20%	18%

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式606,392千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式713,432千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,072千円	3,878千円
賞与引当金	24,150千円	22,110千円
完成工事補償引当金	5,215千円	4,257千円
退職給付引当金	30,475千円	29,205千円
ゴルフ会員権	3,707千円	3,389千円
減損損失	12,418千円	12,325千円
子会社株式評価損	29,050千円	1,600千円
たな卸資産評価損	2,014千円	3,002千円
その他	23,113千円	12,541千円
繰延税金資産小計	132,215千円	92,309千円
評価性引当額	58,674千円	32,797千円
繰延税金資産合計	73,541千円	59,511千円
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	9,258千円	12,232千円
繰延税金負債合計	9,258千円	12,232千円
繰延税金資産の純額	64,283千円	47,278千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2%	10.9%
住民税均等割等	1.0%	2.3%
税務上の繰越欠損金の利用		13.1%
子会社の合併による影響額		1.7%
評価性引当額の増減額	0.6%	1.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	2.9%
税額控除	2.4%	0.4%
その他	0.4%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%	16.6%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び法人事業税の標準税率の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.0%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,462千円減少し、法人税等調整額が4,609千円、その他有価証券評価差額金が1,146千円、それぞれ増加しております。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	308,450	3,680	14,876 (2,624)	13,265	283,988	161,707
	構築物	15,249	2,153	164 (164)	2,447	14,791	18,292
	機械及び装置	28	236		75	189	1,994
	車両運搬具		106		53	53	53
	工具、器具及び備品	5,407	6	11	1,528	3,874	43,533
	土地	720,802	49,120	55,500		714,422	
	計	1,049,938	55,303	70,553	17,370	1,017,318	225,581
無形固定資産	ソフトウェア	2,132			691	1,440	5,117
	その他	5,095	387	166 (166)	105	5,211	973
	計	7,228	387	166	796	6,652	6,090

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 セブンハウス事業部 資材倉庫用地 49,120千円

(注) 2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 本社 貸事務所用地 55,500千円  
建物 本社 貸事務所 12,252千円

(注) 3. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失累計額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,915	6,237	705	12,447
賞与引当金	69,000	67,000	69,000	67,000
完成工事補償引当金	14,900	1,978	3,978	12,900

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号      三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号   三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.nittoh-info.co.jp/">http://www.nittoh-info.co.jp/</a>
株主に対する特典	1,000株以上所有する株主に対し、全国共通お米ギフト券(5kg分)と粗品を進呈

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第41期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月23日東海財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月23日東海財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第42期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月12日東海財務局長に提出。

第42期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月12日東海財務局長に提出。

第42期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日東海財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

平成26年6月23日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(合併に関する基本合意書締結)の規定に基づく臨時報  
告書

平成26年7月1日東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月20日

株式会社 ニッソー  
(商号 株式会社 N I T T O H)  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 田 博

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッソー（商号 株式会社 N I T T O H）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッソー（商号 株式会社 N I T T O H）及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッター（商号 株式会社NITTOH）の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ニッター（商号 株式会社NITTOH）が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月20日

株式会社 ニッソー  
(商号 株式会社 N I T T O H)

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 田 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッソー（商号 株式会社N I T T O H）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッソー（商号 株式会社N I T T O H）の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。